

令和2年度 第4回独立技術士交流委員会セミナー・メモ

1. 日時：2020年10月22日(木) 13:30～16:45
2. 場所：Webex による オンライン・セミナー
3. 出席者：20名
4. 司会：石川英司 (Webex ホスト)、メモ作成：可児正勝 追記 田島暎久
5. 内部講師の講演

演題「中小企業への事業性評価の必要性とその評価ツールの紹介」
ガッツコンサルタント 代表取 可児 正勝 氏 (機械)



【要旨】

中小企業を支援していくには、技術支援だけでなく経営面など多面的に支援する必要がある。支援先企業の事業内容や成長可能性などを効率的に評価できるツール（事業性評価報告書）と活用事例を紹介する。

【講演内容】

① 事業性評価とは

事業性評価の定義は、「財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、対象企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価すること」である。

我々が目指す事業性評価は、財務情報からではわからない企業本来の強み・弱みをあぶり出し、事業内容の評価と成長可能性を見定めるスタイルである。非財務情報を正確に把握するためには、目利き能力が必要である。

② 事業性評価の必要性

金融機関：融資判断、事業内容把握による各種サービス提供

対象企業：実態の把握と未来の予測、今後の実施内容の策定

我々(事業性評価士)：対象企業への事業性評価のサポート、代行を通して社会貢献したり、事業性評価と今後の提案に基づき、実行支援をする。そして仕事による報酬を頂く。

③ 事業性評価を行うことのご利益

対象企業：自社の立ち位置がわかる (現状把握)

進むべき方向がこれでよいのかがわかる (将来性)

事業の将来性が短期、中期、長期の視点でわかる (時間軸での変化)

経営課題・事業課題が明確になる

未来に向かって、手探り状態ではなく、明確な意思決定の下、効率的に進むことができる (事業計画の立案)

評価者 (我々)：対象企業の事業性を評価を実施することによって、仕事生まれる

その後の実行支援を提案することができる

実行支援をすることによって、仕事生まれる

会社の経営状況を背景に持って、技術指導を行うことができる

金融機関：融資可否判断のツールとして活用できる

④ 事業性評価の進め方

事業性評価をするためには、①財務分析、非財務分析に対しての目利き力、客観的に公平性をもって判断できる、③対象企業の実態をコミュニケーションを使って引き出せる、④分析結果を論的に考察し、改善提案できることが条件となる。

事業性評価の内容は、財務情報18項目、非財務情報36項目の計54項目を5段階評価を実施していく。評価方法は、経営者へのインタビューや従業員アンケート、現場確認などをして5段階評価を実施し、その結果は事業性評価教育振興会へ提出すると、将来の予測結果をもらい、報告書にまとめてレビューを実施する。

⑤ 事業性評価ツールの紹介

事業性評価士の資格を取得すると、事業性評価報告書を使って事業性評価ができ、効率的に報告書にまとめることができる。

財務情報18項目、非財務情報36項目、将来性（短期、中期、長期）

⑥ 事例紹介

「自動車部品金属加工業」と「金属製品塗装業」の2社の事例紹介（詳細は割愛）

⑦ 事業性評価士取得講座のご案内

今年度は、コロナの影響で開催なし。次回は2021年2月を予定。内容は、事業性評価教育振興会のHPを参照。また、最近簡易診断ツールとして「成長力評価コーディネータ」の資格ができた。詳細は、配布したチラシを参照。

⑧ 最後に

対象企業の持続的成長のために、事業性評価を実施してみてください。また、興味がある方は事業性評価士に挑戦してみてください。我々としても仕事の獲得のために、事業性評価士の活用を検討してみてください。

【質疑応答】

① 事業性評価士取得講座は、どこで受けられるか？ ⇒名古屋市内で受講できる。

② 受講費用はどれぐらいか？ ⇒基礎講座1日、本講座4日で約23万円。

基礎講座は必要なければ免除可能。

③ 事業性評価士に事業性評価を依頼すると、いくらかかるか？

⇒事業性評価教育振興会に依頼すると、チラシの通り20万円かかる。

よって、資格取得受講料で20万円かかるが、1回評価すると元がとれる計算になる。

④ 振興会に将来性を依頼するのに、いくらかかるか？

⑤ 最初の数回は無料だか、それをすぎると、約2万円程度の手数料を取られる。

など。

6. オンライン懇親会（自由参加）15：20～16：45 参加者：12名

コロナの政府支援金とMMT、日本学術会議と政府の確執、地球温暖化、リニアと静岡県の紛争、東京の道路陥没、技術士は今日の講演のような経営知識も必要、等々、際限なく懇談。

7. 次回予定

・12月に愛知中小企業家同友会との合同セミナーを実施予定だが、詳細は今後詰めていく。

—以上—